

事業報告書

令和元事業年度

（ 自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目 標	2
2. 業務内容	3
3. 沿 革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
6. 組織図	4
7. 所在地	5
8. 資本金の状況	5
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	6
「Ⅲ 財務諸表の概要」	7
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5. 財務情報	10
「Ⅳ 事業の実施状況」	16
「Ⅴ その他事業に関する事項」	24
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
■財務諸表の科目	29

国立大学法人岐阜大学令和元年度事業報告書

「I はじめに」

本学は、第3期中期目標・中期計画期間の平成28年度から平成31（令和元）年度において、学長のリーダーシップのもと、10年先を見据えた大学の目指す具体的な目標を示した「岐阜大学の将来ビジョン」に基づく取組を実施し、定期的に当該取組の進捗管理を行った。また、令和2年度の「国立大学法人東海国立大学機構」の設立を契機に、これまでの取組の到達点を可視化するとともに、今後大いなる飛躍を遂げ、地域活性化において世界に冠たる大学を目指すため、同ビジョンを「岐阜大学の到達点と東海国立大学機構におけるビジョン（2025年度に向けて）」に改め、機能強化の推進と自己改革を実行している。

教育

教育の改善充実では、平成25年度より応用生物科学部共同獣医学科において連携教育を図っている鳥取大学との共同獣医学研究科を設置し、学部教育から大学院教育までの一貫した獣医学教育の実施が可能となった。さらに、医学系研究科医療者教育学専攻（修士課程）を令和2年度に設置し、グローバルな視野とローカルな視点から多職種の人材と連携しつつ医療の質向上に寄与する医療者教育専門家の養成を全国で初めて展開することとなった。

研究

AIをキーワードとした学内の横断的研究を可能とする地域に根ざした先端AI人材教育と研究開発拠点を目指す「人工知能研究推進センター」や、地域において顕在化しつつある気候変動の影響や人口減少等の社会環境変化への「適応」に向けた多様なニーズに応える研究開発体制として「岐阜大学地域環境変動適応研究センター」を設置した。

社会貢献

岐阜県との連携により、平成31年4月に「岐阜県食品科学研究所」が本学敷地内に移転・設置された。また、平成29年度に本学敷地内に移転された岐阜県中央家畜保健衛生所の3階に設置された応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センターでは、家畜衛生教育や研究を推進しており、特に岐阜県で流行した豚熱について、積極的に防疫措置に対する支援を行った。平成31年4月には、産官学が連携し、岐阜県の中核産業である航空宇宙産業のさらなる発展を促すため、生産技術の人材育成・研究開発の拠点として、「航空宇宙生産技術開発センター」を本学に整備する事業を柱としたプロジェクト（平成30年度地方大学・地域産業創生交付金）を岐阜県とともに開始し、令和2年度の同センターの開所に先立ち、サイバーフィジカル工場等の航空宇宙産業の生産技術に関する教育と最先端研究を進めている。

また、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として、地域のグローバルリーダーを育成するため、「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施した。現地調査やインターンシップを通し、地域・産業界の課題を学び、その解決に向けて実践的に取り組む中で、地域を志向し貢献できる学生を育成した。

国際化

インド工科大学グワハティ校（IITG）並びにマレーシア国民大学（UKM）との間で、お互いの強みを生かし協働してグローバルな視点を備えた人材を養成するため、4つの国際連携専攻（ジョイント・ディグリー（JD）プログラム）を平成31（令和元）年度に開始した。

附属病院

平成31（令和元）年度には、がんセンターにがん薬物療法専門医を配置し、がんゲノム医療を推進するための体制強化を図るとともに、第一外科及び第二外科を心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科に再編した。さらに、院内の医療の国際化の支援・国際展開を推進するための国際医療センターを設置した。

附属学校

教育実習校としての役割にとどまらず、学び続ける教員を支え、教員研修にも貢献する学校としての役割や、研究開発校としての役割を果たすため、教育学部・教育学研究科との連携体制のもと、4年間を通して学校現場に出向く点を特徴とする教育学部の教員養成プログラム

「ACTプラン（トライアル（学部1年生対象）・リサーチ（学部2年生対象）・プラクティス（教育実習、学部3年生対象）・インターン（学部4年生対象）」の実施に際し、実践フィールドの拠点として、学生の受け入れとともに、大学において教育実習のための事前指導等を行った。

今後の岐阜大学について

【東海国立大学機構の設立に際して】

令和2年度にわが国初の一法人複数大学制度により設立される「国立大学法人東海国立大学機構」は、大学と社会の未来を切り拓くため、本学と名古屋大学のそれぞれ特性を生かしつつ、「地域創生への貢献」と「国際競争力の増進」を同時に達成する、新しい種類の大学を目指すこととしている。

本学は、同法人の設立を契機として、「岐阜大学の到達点と東海国立大学機構におけるビジョン」に基づく取組をさらに進化させ、先鋭化させるために、国際競争力や教育力、研究力を飛躍的に強化することとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

岐阜の地は、清流の国と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触する地理的条件や歴史的な背景による多様な文化と技術を創造し、伝承してきた。本学は、岐阜の地のこのような特性を継承するとともに、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供する。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。

本学は、全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担う。

2. 業務内容

1. 教育

本学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによりイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。

2. 研究

本学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における本学の独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3. 国際化

本学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。

4. 社会貢献

本学は、地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点(COC)整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大したCOCコンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

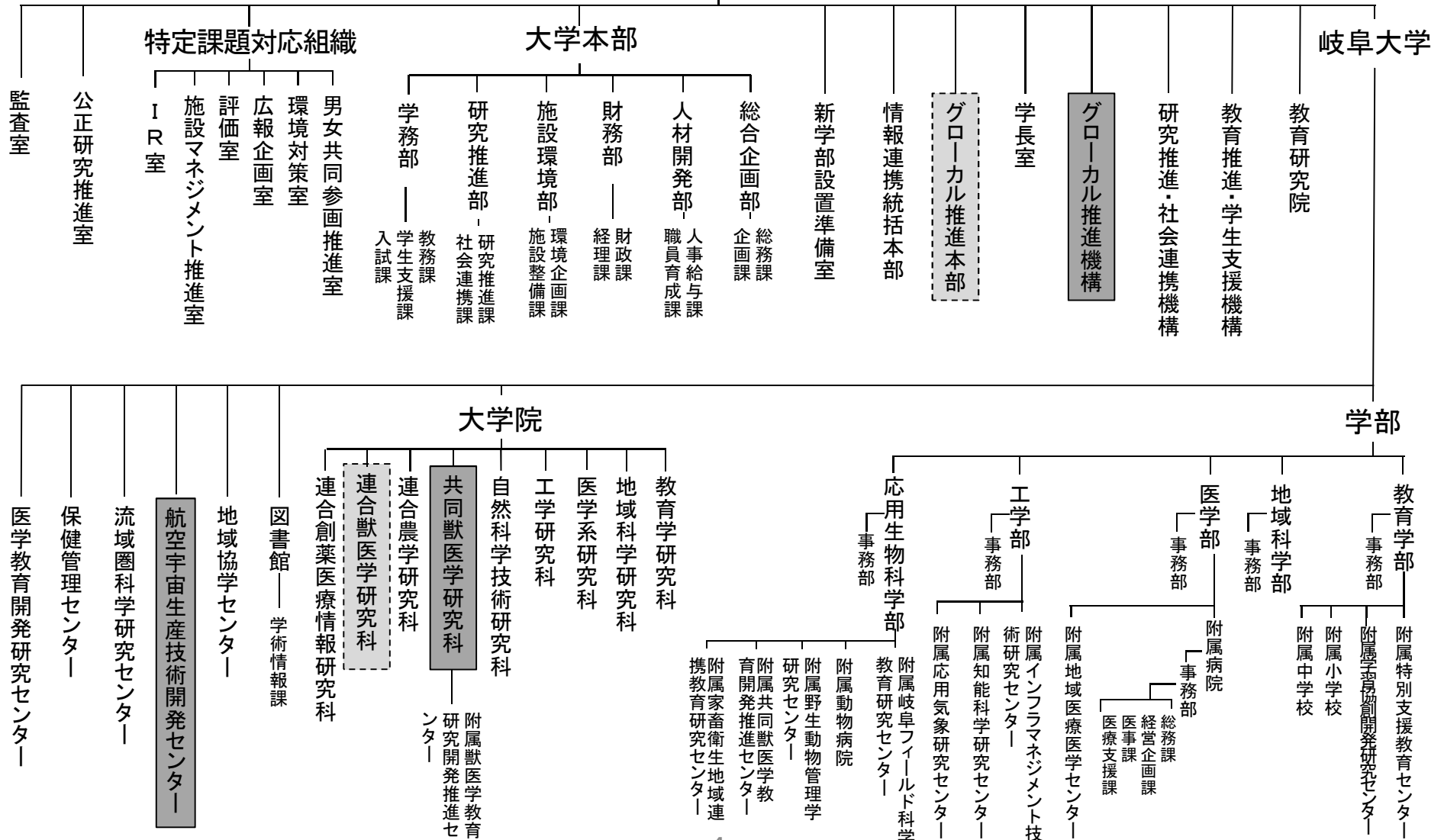
設置(平成31年4月1日)
 廃止(平成31年3月31日)

国立大学法人岐阜大学

学長

理事 副学長

監事



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部／教育学研究科、地域科学部／地域科学研究科、工学部／工学研究科、応用生物科学部、自然科学技術研究科、共同獣医学研究科、連合農学研究科、図書館、地域協学センター、流域圏科学研究センター、グローバル推進機構、保健管理センター、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、医学部／医学系研究科、医学部附属病院、医学教育開発研究センター、連合創薬医療情報研究科)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

8. 資本金の状況

52,911,606,393円 (全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,484人
学部学生	5,673人
修士課程、博士前期課程	1,101人
博士課程、博士後期課程	512人
専門職学位課程 (教職大学院)	55人
研究生・科目等履修生・聴講生等	143人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定 (国立大学法人岐阜大学運営組織規則) の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～令和2年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理事 (企画・評価 ・基金担当)	福井 博一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成25年4月～平成29年3月 岐阜大学応用生物科学部長
理事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長 平成26年4月～平成30年3月 岐阜大学理事

役職	氏名	任期	経歴
理事 (学術研究・情報担当)	野々村 修一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成28年4月～平成30年3月 岐阜大学工学部長 平成29年4月～平成30年3月 岐阜大学大学院自然科学技術研究科長
理事 (国際・広報担当)	鈴木 文昭	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成30年3月 岐阜大学理事
理事 (総務・財務担当)	大藤 生気	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成25年3月 横浜国立大学総務部長 平成25年4月～平成28年3月 大阪大学総務企画部長 平成28年4月～平成30年3月 岩手大学理事
監事	吉田 隆春	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリング(株) 専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成24年4月～平成28年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	片桐 多恵子	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部学長 平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部教授 平成13年4月～ 中部学院大学副学長 平成28年4月～ 学校法人岐阜済美学院学院長

11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 1,353人（うち常勤 865人、非常勤 488人）

職員 2,395人（うち常勤 1,468人、非常勤 927人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で27人（1.2%）増加しており、平均年齢は39.5歳（前年度39.6歳）となっている。このうち、民間からの出向者は4人（株十六銀行・川崎重工業株・川重岐阜エンジニアリング株）である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	88,096	固定負債	25,169
有形固定資産	86,009	資産見返負債	10,279
土地	40,495	機構債務負担金	12,362
建物	77,419	長期借入金等	51
減価償却累計額等	△45,450	引当金	800
構築物	4,066	退職給付引当金	800
減価償却累計額等	△2,396	その他の固定負債	1,675
工具器具備品	31,440	流動負債	13,075
減価償却累計額等	△25,914	運営費交付金債務	—
その他の有形固定資産	6,348	一年以内返済予定	2,184
その他の固定資産	2,086	機構債務負担金	
		その他の流動負債	10,891
流動資産	15,051	負債合計	38,245
現金及び預金	8,843	純資産の部	金額
その他の流動資産	6,207	資本金	52,911
		政府出資金	52,911
		資本剰余金	210
		利益剰余金	11,781
		純資産合計	64,902
資産合計	103,148	負債純資産合計	103,148

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	43,535
業務費	42,153
教育経費	1,907
研究経費	2,118
診療経費	15,198
教育研究支援経費	646
人件費	20,827
その他	1,453
一般管理費	1,113
財務費用	237
雑損	31
経常収益 (B)	45,609
運営費交付金収益	11,115
学生納付金収益	4,309
附属病院収益	24,894
その他の収益	5,289
臨時損益 (C)	155
目的積立金取崩額 (D)	44
当期総利益 (B-A+C+D)	2,273

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,642
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,797
人件費支出	△20,576
その他の業務支出	△970
運営費交付金収入	11,149
学生納付金収入	4,042
附属病院収入	24,587
その他の業務収入	5,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,096
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	3,477
VI 資金期首残高(F)	5,366
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,843

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,703
損益計算書上の費用	43,536
(控除) 自己収入等	△32,833
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,154
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△35
V 引当外退職給付増加見積額	△364
VI 機会費用	2
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	11,460

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比2,547百万円（2.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の103,148百万円となっている。主な増加要因としては、排水設備等の整備により構築物が580百万円（16.6%）増の4,066百万円となったこと、手術棟施設及び敷地内薬局施設の整備に係る前払金等により建設仮勘定が916百万円（223.8%）増の1,326百万円となったこと、未払金の増加等により現金及び預金が2,277百万円（34.7%）増の8,843百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったこと、債券の償還や譲渡性預金の満期解約により有価証券（投資有価証券含む）が840百万円（26.9%）減の2,283百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は18百万円（0.0%）増の38,245百万円となっている。主な増加要因としては、固定資産の取得や人件費の期末時点未払いの増加等により未払金が1,886百万円（51.7%）増の5,538百万円となったこと、固定資産の割賦購入により長期未払金が392百万円（256.5倍）増の394百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が返済により2,227百万円（13.3%）減の14,547百万円となったこと、リース料の支払いによりリース債務（長期リース債務含む）が492百万円（20.6%）減の1,894百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は2,529百万円（4.1%）増の64,902百万円となっている。主な増加要因としては、平成30年度の利益処分により目的積立金が463百万円（296.7%）増の620百万円となったこと、当期未処分利益が1,477百万円（185.4%）増の2,273百万円となったこと、施設費や目的積立金を財源とした資産取得等により資本剰余金が1,538百万円（8.3%）増の20,122百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、特定償却資産の使用年数の経過による資産価値の減少等により損益外減価償却累計額が1,147百万円（6.1%）増の△19,912百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は1,791百万円（4.3%）増の43,535百万円となっている。主な増加要因としては、航空宇宙生産技術開発センターの整備や建物改修に伴う移設費の増加により研究経費が304百万円（16.8%）増の2,118百万円となったこと、高額な化学療法薬の利用拡大に伴う医学品購入額の増加により診療経費が387百万円（2.6%）増の15,198百万円となったこと、退職手当支払額の増加や動物病院・附属病院の常勤職員の増加により人件費が863百万円（4.3%）増の20,827百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究受入額の減少等により受託研究費が81百万円（12.0%）減の598百万円となったこと、借入金やリース債務の残高が減少したことに伴い支払利息が42百万円（15.1%）減の237百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は3,075百万円(7.2%)増の45,609百万円となっている。主な増加要因としては、診療単価の増加や手術件数・外来患者数の増加等により附属病院収益が1,603百万円(6.9%)増の24,894百万円となったこと、当期交付額の増加等により運営費交付金収益が919百万円(9.0%)増の11,115百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究受入額の減少等により受託研究収益が83百万円(12.2%)減の598百万円となったこと、授業料を財源とした固定資産取得が増加したことにより授業料収益が69百万円(1.9%)減の3,628百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として法人の解散に伴う精算による運営費交付金収益142百万円並びに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額44百万円等を計上した結果、令和元年度の当期総利益は1,477百万円(185.4%)増の2,273百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,489百万円(35.9%)増の5,642百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の増加や手術件数・外来患者数の増加等により附属病院収入が1,626百万円(7.1%)増の24,587百万円となったこと、運営費交付金当期交付額の増加により運営費交付金収入が857百万円(8.3%)増の11,149百万円となったこと、補助金当期交付額の増加等により補助金等収入が706百万円(98.0%)増の1,427百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益の増加に伴い診療経費も増加したこと等により原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,588百万円(9.8%)増の△17,797百万円となったこと、環境整備等で発生する一般管理費の増加によりその他の業務支出が189百万円(24.2%)増の△970百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,701百万円(前年度△769百万円)増の931百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金による資金運用の減少により定期預金等の預入による支出が1,700百万円(53.1%)減の△1,500百万円となったこと、施設費交付額の増加により施設費による収入が958百万円(146.9%)増の1,610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産取得額の増加により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が651百万円(31.8%)増の△2,699百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が400百万円(12.9%)減の2,700百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円(3.7%)増の△3,096百万円となっている。

主な増加要因としては、PFI債務の返済が平成30年4月の支出(△85百万円)をもって終了したこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金やリース債務の返済が進んだことにより、利息の支払額が44百万円(15.6%)減の△240百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新規リース取引を開始したことやリース債務の返済が進んだこと

でリース債務返済額が増加し、リース債務の返済による支出が32百万円（5.7%）増の△603百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは613百万円（5.1%）減の11,460百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が1,682百万円（4.2%）増の42,153百万円となったこと、一般管理費が124百万円（12.6%）増の1,113百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が1,603百万円（6.9%）増の24,894百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が469百万円（前年度104百万円）減の△364百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	105,835	104,093	103,113	100,600	103,148
負債合計	44,489	42,465	40,361	38,227	38,245
純資産合計	61,345	61,627	62,752	62,373	64,902
経常費用	39,332	39,547	40,913	41,744	43,535
経常収益	40,430	40,794	42,090	42,533	45,609
当期総損益	1,055	1,246	1,177	796	2,273
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,836	4,848	4,981	4,153	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△655	△3,745	△769	931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,363	△3,383	△3,283	△3,214	△3,096
資金期末残高	6,434	7,243	5,196	5,366	8,843
国立大学法人等業務実施コスト	13,161	12,912	12,329	12,073	11,460
(内訳)					
業務費用	11,811	11,643	11,574	10,582	10,703
うち損益計算書上の費用	39,379	39,548	41,016	41,744	43,536
うち自己収入	△27,568	△27,904	△29,441	△31,161	△32,833
損益外減価償却相当額	1,283	1,276	1,282	1,315	1,154
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	5	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	45	16	△26	71	△35
引当外退職給付増加見積額	15	△59	△525	104	△364
機会費用	0	35	24	—	2
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は2,078百万円と、807百万円（63.5%）増となっている。これは、附属病院収益が1,603百万円（6.9%）増となったことに対して、昨年度に減価償却を終えた資産が多数発生したことにより診療経費の増加が387百万円（2.6%）と抑えられたことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は545百万円と、480百万円（738.7%）増となっている。これは、当期交付額の増加等により運営費交付金収益が1,047百万円（13.3%）増の8,917百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△550百万円と、3百万円（0.7%）減となっている。これは、寄附金収益が6百万円（29.6%）減の14百万円となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び機能強化経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
附属病院	1,185	1,130	1,129	1,271	2,078
大学	463	673	583	65	545
附属学校	△551	△557	△536	△547	△550
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,098	1,246	1,177	789	2,073

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は29,363百万円と、前年度比969百万円(3.4%)増となっている。これは、手術棟施設及び敷地内薬局施設の整備に係る前払金による建設仮勘定の計上が主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,643百万円と前年度比329百万円(0.5%)減となっている。主な増加要因は、構築物等の資産取得があったことである。主な減少要因は、投資有価証券の減少や、減価償却が進行したことに伴い減価償却累計額が増加したことである。

附属学校セグメントの総資産は3,238百万円と、前年度比31百万円(1.0%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
附属病院	33,115	31,682	29,875	28,393	29,363
大学	65,708	64,817	66,825	65,972	65,643
附属学校	3,435	3,357	3,311	3,269	3,238
法人共通	3,575	4,235	3,102	2,964	4,902
合計	105,835	104,093	103,113	100,600	103,148

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、国立大学法人岐阜大学の最終事業年度であるため、目的積立金の申請は行わず、当期総利益及び前中期目標期間繰越積立金とともに積立金として整理する。

令和元年度においては、教育研究診療環境整備及び組織運営改善の目的に充てるため、134,974,594円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

岐阜大学(柳戸)応用生物科学部校舎(B・C棟)Ⅰ期改修(取得価額895百万円)

基幹・環境整備(ライフライン再生②)電気設備(取得価額200百万円)

基幹・環境整備(ライフライン再生③)排水設備等(取得価額569百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業

(当事業年度増加額881百万円,総投資見込額2,260百万円)

岐阜大学(柳戸)応用生物科学部校舎(A・D棟)Ⅱ期改修

(当事業年度増加額269百万円,総投資見込額649百万円)

岐阜大学(柳戸)航空宇宙生産技術開発センター新営

(当事業年度増加額151百万円,総投資見込額622百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	38,237	40,363	38,977	41,023	40,351	43,209
運営費交付金収入	10,899	11,437	11,351	11,591	11,362	11,444
補助金等収入	427	570	520	1,048	649	1,047
学生納付金収入	4,122	4,095	4,071	4,079	4,083	4,106
附属病院収入	18,346	19,374	18,988	19,762	19,705	21,608
その他収入	4,443	4,887	4,047	4,543	4,552	5,004
支出	38,237	39,777	38,977	39,829	40,351	42,128
教育研究経費	15,012	15,674	15,568	15,554	16,113	15,749
診療経費	16,576	17,404	17,201	17,911	17,706	19,466
一般管理経費	—	—	—	—	—	—
その他支出	6,649	6,699	6,208	6,364	6,531	6,913
収入－支出	—	586	—	1,194	—	1,081

区分	30年度		元年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	41,023	44,136	44,493	48,757	
運営費交付金収入	10,203	10,307	11,098	11,293	
補助金等収入	582	1,117	983	1,493	
学生納付金収入	4,128	4,074	4,129	4,042	
附属病院収入	20,887	22,961	22,652	24,588	
その他収入	5,222	5,677	5,631	7,341	
支出	41,023	42,427	44,493	46,987	
教育研究経費	16,930	15,690	16,422	16,285	
診療経費	17,784	20,278	20,349	22,830	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	6,309	6,459	7,722	7,872	
収入－支出	—	1,709	—	1,770	

(注) 令和元年度における各区分の差額理由については、令和元年度決算報告書を参照。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は45,609百万円で、その内訳は、附属病院収益24,894百万円(54.6% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,115百万円(24.4%)、学生納付金収益4,309百万円(9.4%)、その他5,289百万円(11.6%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目標としている。

これらの目標達成に向けて、令和元年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育活動の質の向上の状況>

○英語教育を中心とした名古屋大学との連携教育活動の推進

令和2年度の東海国立大学機構の設置に向け、名古屋大学と連携した以下の教育活動を推進した。

- ・両大学の学生が3泊4日の学外合宿形式により、積極的な学習を促進し、リーダーシップ等に対する自信を養うことを目的とした「Meiライティング サマーキャンプ2019」を共同実施した。本学からは学部学生5名が参加し、学問分野を問わず、論理的思考、アカデミックライティング、プレゼンテーション、チームビルディングを含む大学生にとって必要なアカデミックスキルをカバーする集中的で包括的なプログラムを体験した。

- ・名古屋大学で実施する英語授業「Studium Generale (ストゥディウム ゲネラーレ)」のサテライトキャンパスでの遠隔配信を行った。本学や名古屋大学の教員をはじめ、他大学の教員や社会人の方を講師に迎え、様々なトピックで初心者にも分かりやすく噛み砕いた英語での講義であり、すでに名古屋大学で実施されていたが、令和元年度後学期に遠隔講義システムを活用し本学サテライトキャンパスで開講し、本学の学部学生のほか、近隣高校生へも開放した(本学参加者：高校生を含め延べ40名)。

- ・英語教育に関するFDを3件共同開催した。

- ・両大学で実施するFDを3件遠隔配信した。

令和2年度以降にも、英語に関するe-Learning教材の共同利用や全学共通教育科目体育科目・海外派遣授業等の共同実施を行う予定である。

<研究活動の質の向上の状況>

○生命の鎖統合研究センターの活動

平成28年10月に設置した「生命の鎖統合研究センター」において、「糖鎖一分子観察技術」、「糖鎖合成化学技術」、「糖鎖改変技術」を活かし、がんやアルツハイマーなど糖鎖が関係している疾患の診断や、治療を目指した基礎研究を行っており、科学研究費補助金事業等の外部資金獲得金額の増加(令和元年度288,641千円、前年度比60,374千円の増)や様々な成果も創出され、平成30年度にNature系論文誌に2報の論文が掲載されたことに続き、令和元年度にもScienceに1報、Nature系論文誌に2報の論文が掲載された。

また、6月には同センターにおける糖鎖を中心とした研究の成果発信とセンター内外での融合研究の促進、JST-CREST「細胞外微粒子」領域採択課題「高精度1分子観察によるエクソソーム膜動態の解明」のキックオフを目的とした、2日間の国際シンポジウム「生命の鎖国際シンポジウムー1分子から高次生命システムまでー」を開催し、ドイツ、アメリカ、インドからの研究者のほか、国内関係機関の研究者、約100名が参加し、研究発表について活発に議論が行われた。

令和2年度の東海国立大学機構の設立においても、世界最高水準の研究を展開し得る直轄の拠点

として、本学に「糖鎖生命コア研究拠点」を置き、「名実ともに世界TOPの糖鎖研究拠点」となるべく研究活動を推進している。

○「航空宇宙生産技術開発センター」の設置による人材育成

地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）により、岐阜県が主導する「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」プロジェクトとして、中部地域における航空宇宙産業クラスターの形成に資するため、航空宇宙生産技術に係る人材を育成し、当該技術の研究開発を推進することを目的とし、平成31年4月に「航空宇宙生産技術開発センター」を設置した。

同センターにおいて、岐阜県内航空機関連企業の協力のもと、生産技術に関する課題等に取り組む工学部3年生を対象とした4日間の現場実習「航空宇宙生産技術（学外研修）」を行うことで、航空宇宙生産技術に係る人材育成教育を実施した。学生は県内の航空機関連企業に出向き、企業が生産現場で抱える課題に対して座学で培った知見を活かして課題解決に取り組むことで、生産技術の現場を生身で体感する貴重な経験となった。

令和2年度に発足する東海国立大学機構においても、同センターは直轄の拠点（航空宇宙研究教育拠点）と位置付けられ、サイバーフィジカル工場等の航空宇宙産業の生産技術に関する教育と最先端研究を進めていくため、本学と名古屋大学の双方の強みを融合・連携することでより高度な研究開発とともに、地域内のリソースを活用した人材育成事業を実施していくこととしている。

<国際化に関する質の向上の状況>

○ジョイント・ディグリープログラムを中軸とした国際化推進の取組

令和元年10月7日と8日の2日間に亘り、「岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019」を開催した。インド工科大学グワハティ校（IITG）、マレーシア国民大学（UKM）の両学長をはじめとする国内外の大学関係者や自治体等の公的機関、企業、さらにはインド政府北東インド評議会からも参加があり、全体で約220名が参加した（うち企業参加は27社）。シンポジウムでは文部科学省の基調講演、アカデミックシンポジウム及び産官学パネルディスカッションが開催され、食品及び関連産業を中心とする産学連携の国際化を通して、双方の地域の持続的な発展を実現していくための提案や意見交換が活発に行われ、JDへの関心の高さが窺えるシンポジウムとなった。

また、11月には、本学がインド工科大学グワハティ校と共同で設置したジョイント・ディグリー（JD）による教育活動の地域還元を礎を築くことを目的とし、来日した東北インド地域商工会（FINER）の代表団に対し、グローバル推進機構主催の岐阜県、愛知県、三重県及び東京都の13企業等を視察する企業等見学ツアーを実施するなど、単なる海外協定大学との教育プログラムの連携・グローバル人材の育成に留まらず、今後、JDプログラムを基盤とする共同研究の活性化、岐阜・東海地域産業のJD相手国への進出支援と食品及び関連産業の推進により、国際大学連携による社会貢献モデルとなり、岐阜大学将来ビジョンに掲げる「地域に根ざした国際化と成果の地域還元」の実現を推進した。

<社会貢献活動の質の向上の状況>

○「ぎふ地域学校協働活動センター」の活動

平成31年1月に岐阜県と本学で締結した「ぎふ地域学校協働活動センター設置に関する協定」に基づき、4月に「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜県と共同設置した。人材育成から調査研究、普及啓発まで、大学と県での総合的な連携体制は全国初の事例であり、同センターにおいて、地域と学校のつなぎ役として活躍する「地域学校協働活動推進員等育成研修」がテレビ会議システムも活用し岐阜県内3か所で実施され、県内の各自治体から推薦された自治会関係者や教職員OB等が参加し、全8回で推進員の心得や活動を学ぶ講義・演習を実施した（受講者：前期53名、後期39名）。受講修了者にはレポート課題を課し、合格者85名には「地域学校協働活動推進員等育成研修修了証書」を交付した。

また、自治体から学習支援事業における人手不足の相談を受け、県内大学に学生ボランティアの募集を依頼し、両者を結ぶマッチングを行い、10月から学生ボランティアの派遣を開始した。派遣が軌道に乗れば、自治体では手厚い支援が可能となり、教員を目指す学生にとっては資質向上に

つながると期待されている。

同センターの取組は、全国知事会の先進政策バンクに登録され、地域政策としても高く評価され、地域の活性化に貢献している。

○リカレント教育・技術支援事業による地域活性化支援

本学が有する教育研究活動等の成果を企業、自治体等に提供することにより地域の活性化を図ることを目的として「岐阜大学 リカレント教育・技術支援事業」を令和元年6月から開始した。同事業は、支援を希望する企業等のニーズに合わせたリカレント教育等の支援プログラムを設定し、当該支援プログラムを実施するため本学から講師を企業等に派遣することにより実施している。令和元年度の実施実績は5社あり、「人生100年時代」の社会において付加価値を発揮し続けるために、企業・自治体等、組織や個人ともに絶えず「学び直し」を通じた知識のアップデートや新たなスキルの獲得支援による活性化に寄与した。

<業務運営の改善及び効率化に関する特記事項>

○東海国立大学機構設立に伴う事務組織の見直し

東海国立大学機構設立に伴う事務組織の見直しについては、定型業務の標準化・集約化等により合理化・効率化することで要員を確保し、企画渉外、教育研究支援等の戦略部門への再配置を行うことを基本的な考え方としており、本学ではこれに先立ち、令和元年10月に以下の業務の見直しを実施した。

- ・教育学部と地域科学部の管理係業務（契約・旅費・謝金等業務及び外部資金の予算執行管理、工事関係業務及び廃液回収業務）を大学本部に移管し集中化を図った。

- ・各学部の外部資金関係の募集・受入・報告書作成等業務を大学本部に移管し集中化を図った。

○事務系職員の語学力向上に係る取組

職員個々の英語能力の把握と今後の英語力向上の意識づくりを行うこと、及び次年度以降の英語研修を効果的に運用する上で本学全体の英語能力を測定することを目的とし、令和元年度から、50歳未満の事務系職員全員がTOEICを受験し、TOEIC600点以上のスコアを獲得した職員には、海外研修への参加や語学力に更に磨きをかけるための語学学校への通学支援等、モチベーション向上に繋がる取組を開始した。令和元年度は受験した245名の職員のうちTOEIC600点以上を保有した職員は受験者の16%（全事務系職員の12%）であった。

また、TOEIC受験に先立ち、「事務系職員英語力向上研修（e-Learning研修）」を実施し、多くの職員が英語学習の機会を持つことができるように大学として支援した。

○将来を構想できる次世代リーダー育成のための教職協働型リーダーシップ研修の実施

学長のガバナンスの更なる進展のため、本学の将来を構想できる人材を育成し、大学の独自性、自立性を高め、リーダーシップを意識して涵養することを目的に、次代の学部長や課長級候補者を対象者とする「岐阜大学リーダーシップ研修」を令和元年度から実施した。同研修は教育職員と事務職員が合同で受講する教職協働型の研修であり、考え方や学問分野の異なる人たちが生産的な議論を活発に進めていくために必要な力を意識して使うことにより、会議や討論の場でのコミュニケーション力の強化も見込んでいる。

また、事務系・技術系職員に対しては、平成30年度から行っている主任・係長を対象とした、未来の本学の発展を担う職員にとって欠かせない知識である大学のミッションや大学と社会との関わりなどについて、本学の現在の姿に照らしながら理解と関心を深め、広い視野と主体的な自己研鑽の姿勢を養うことを目的とする「岐阜大学未来セミナー」を今年度も実施した。「岐阜大学の現在の姿」について、学長と各担当理事から直接講義を受け、最終日には講義内容を基に、「あなたが学長なら」をテーマにグループごとに提案を取りまとめ、学長、理事に対してプレゼンを行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,917百万円（50.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,308百万円（24.5%）、その他4,334百万円（24.7%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,783百万円、研究経費1,926百万円、教育研究支援経費646百万円、受託研究費445百万円、共同研究費480百万円、受託事業費等255百万円、人件費10,527百万円、一般管理費933百万円、その他15百万円となっている。

イ． 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

- ・岐阜県教育委員会が主催する研修事業について、連携して取り組んだ。若手教員（基礎形成期の2～5年目）を養成する研修講座「授業を見て学ぶ」を設け、授業公開とその後の研究会を行っている。
- ・教育学部教員の指導を受けながら、指導法を提案し、授業研究として発信することができた。
- ・先進的な授業提案としては、研究発表会（小学校8の教科と4の領域、中学校11の教科等の授業公開、小学校744名、中学校538名の教員・教育関係者が参加）にて実施した。また、岐阜県内の若手教員を対象とした岐阜県教育委員会主催の研修講座（小学校120名、中学校115名が参加）においては、標準的な授業づくりの在り方を示した。こうした取り組み等により、さらに本学事業内容への社会からの理解が深まるとともに、教員の資質向上や教員養成においても、貢献することができた。
- ・26年度より学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、8品目について除去した献立を提供した。（小学校40名、中学校32名）給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。
- ・家庭環境が複雑化した児童生徒に対し、スクールカウンセラーからの意見を取り入れ、適切かつ迅速に対応し、きめ細かい指導ができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益14百万円（48.6%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他15百万円（51.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費100百万円、人件費459百万円、その他20百万円となっている。

ウ． 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施
- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施
- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために令和元年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育面>

院内外の医療従事者を対象に、各分野での研修会、講座、セミナー等を継続的に開催し、専門医、看護師、学生等の育成、教育、研究の強化及び地域連携の向上を図った。

また、本院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院の4病院で設立した岐阜医療圏地域コンソーシアムにおいて研修医や専攻医に対しての教育資源の共有などを検討し、岐阜圏

域における医師の増加定着に向けて取り組んだ。

<研究面>

質の高い臨床研究の実施のため、先端医療・臨床研究推進センターにおいて機能強化を図っているところではあるが、岐阜医療圏地域コンソーシアムにおいて、他施設のIRBに治験の審査を依頼すること、他施設のIRBで審査された結果を受け入れることができるようにするために、取扱規程及び標準業務手順書（SOP）等の改正に着手した。

また東海国立大学機構における世界最高水準の研究展開拠点「医療健康データ統合研究教育拠点」として、本学と名古屋大学における臨床研究プラットフォームの基盤となる標準化リポジトリシステムの構築し、臨床研究の強化を目指している。

<診療面>

第一外科及び第二外科を心臓血管外科、呼吸器外科、消化器外科及び乳腺外科に再編し、院内の医療の国際化の支援・国際展開を推進するための国際医療センターを設置した。

医療機関の機能分化が進み地域完結型の医療提供体制に転換が図られる中、県内唯一の特定機能病院として引き続き高度急性期を担うためには、医療機能が異なる医療機関との緊密な連携を図ることが、より適切な医療を提供することになると判断し、アライアンスパートナーズ医療機能連携協定の締結を平成29年3月から開始し、令和元年度末現在、23病院と協定を締結している。

また、地域医療の中心を担う、かかりつけ医とのより緊密な連携を図るため、患者の紹介・受入れ等について協力関係にある医療機関を病診連携機関として登録する病診連携機関登録制度を平成29年10月より開始し、令和元年度末現在で208 医療機関が登録している。

がんゲノム医療を推進するため、がんセンター東病院が中心に行っているSCRAM-Japanに参画し、がんゲノム遺伝子パネル試験を推進した。また、がん薬物療法専門医をがんセンターに配置し、がんゲノム医療の推進、がん薬物療法医の育成及び薬物療法研修などがんゲノム医療における体制強化を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益24,894百万円（88.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,197百万円（7.8%）、その他の収益927百万円（3.3%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費23百万円、研究経費192百万円、診療経費15,198百万円、受託研究費152百万円、共同研究費8百万円、受託事業費等109百万円、人件費9,841百万円、一般管理費159百万円、その他253百万円となっている。差引き2,078百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,209
人件費支出	△9,651
その他の業務活動による支出	△13,895
運営費交付金収入	2,197
附属病院運営費交付金	—

基幹運営費交付金（基幹経費）	1,744
特殊要因運営費交付金	225
基幹運営費交付金（機能強化経費）	228
附属病院収入	24,894
補助金等収入	618
その他の業務活動による収入	46
II投資活動による収支の状況（B）	△1,663
診療機器等の取得による支出	△748
病棟等の取得による支出	△914
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III財務活動による収支の状況（C）	△2,901
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,227
リース債務の返済による支出	△438
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△229
IV収支合計（D=A+B+C）	△355
V外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△273
寄附金を財源とした活動による支出	△80
受託研究及び受託事業等の実施による収入	274
寄附金収入	81
VI収支合計（F=D+E）	△353

業務活動において、収支残高は4,209百万円となっているが、前年度と比較すると残高は36百万円増加している。診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が349百万円増加、医薬品費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が1,368百万円増加したものの、手術件数や患者数の増などにより附属病院収入は1,671万円増加となり、収支残高としては増加となっている。

投資活動において、令和元年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得748百万円を実施したところである。前年度と比較すると319百万円増加となった。さらに、病棟等の取得として手術棟施設及び敷地内薬局施設の整備に係る前払金881百万円を支出した。しかし、平成16年6月の病院移転整備から16年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、大学改革支援・学位授与機構へ償還しているが、令和元年度の返済額は支払利息も含め2,380百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は△355百万円となるが、この額から、

前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は86百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が縮減する中、本学では経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

経費節減の取組においては、名古屋大学との法人統合に伴う電気共同調達契約への切り替えによる契約電力見直しにより、平成30～令和元年度使用量実績による試算で約2,766千円の電気料の節減が見込まれる。

情報入出力運用支援（複合機）更新に伴い仕様書を精査し、単価減（白黒△0.12円/枚、カラー△0.35円/枚）を行い、前年度比で約228千円の経費を節減した。

インターネット専門通信販売サービス（事務用品等安価購入）の継続周知により、利用者前年比較で22名増加し利用が拡大した。これにより前年度比で約466千円の経費を節減した。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料など可能な範囲で増収努力を行っている。特に附属動物病院においては、第3期中期計画に掲げた「中部地域における高度先進獣医療を提供する中核動物医療施設としての機能を強化するため、附属動物病院の自己収入を増加させる」ことの実現を目指し、平成29年度に経営コンサルタントによる経営状況の分析を行った。現状の課題とその対策を検討した結果、経営の効率化を図るため、平成30年4月から診療規程の改正等を実施した。診療科目の変更や診療料金の適正化を図るための診療情報提供料を設定し、令和元年度の収益は440,258千円（前年度371,284千円、18.6%増加）となったことで、収益の改善を図ることができ、機能強化のための財務基盤強化につながった。

また、建物等使用許可に関する使用料の改定について、「国立大学法人岐阜大学資産（建物等）管理細則」に基づき、民間企業、地方公共団体等に対し行っていた土地・建物の貸付けについて、不動産鑑定を実施し適正な貸付使用料等を検討した結果、平成31年4月1日使用分より使用料を改定した。この改定により、令和元年度の使用料は21,170千円（前年度比5,832千円の増収）となり、財務基盤の強化につながり、教育研究へ還元することが可能となった。

外部資金の獲得については、共同研究における間接経費の増収に係る取組を積極的に行っている。

共同研究における間接経費の増収分及び教員人件費相当の増収分について、本学や他大学の状況を分析・検討した結果、研究資金及び研究資源の利活用の好循環を促し、本学の持続的な発展並びに東海国立大学機構発足を契機とした大学改革の一助となるよう活用するため、①間接経費の見直し、②間接経費率の改定に伴う増収分の活用、③直接経費への教員人件費相当分の計上、④効果の検証の方策を決定し、令和2年4月から実施することを学内外に公表した。同方策により、①増収分を関連部署機能強化や担当教員に配分する仕組み（資金の好循環）、②知財担当部署強化による研究成果の知財化の促進（知の好循環）、③インセンティブ付与による教員モチベーション促進（人材の好循環）が生じ、これら3つの好循環は、有機的に機能し、産業界への貢献を促す強力な原動力となることが期待されており、令和2年度の共同研究における間接経費の受入額は、令和元年度実績と比較し62,906千円の増収となる見込みである。

本学と共同して研究を実施しようとする企業等から受け入れる経費等を活用し、また、企業等から受け入れる研究者と共同して講座を設置・運営することで当該研究の発展・充実を図ることを目的とする共同研究講座として、平成30年度12件、令和元年度に7件を設置した。これにより、共同研究に係る外部資金比率が増加するとともに、同講座の設置により、直接経費以外に、施設維持管理費、施設利用料等の間接的な経費として「産官学連携支援経費」を、令和元年度は55,800千円（前年度比22,800千円の増収）受け入れ、本学の財政基盤の強化を図った。

このように、大学運営における効率化、改善方策並びに増収努力を尽くしているところではあるが、運営費交付金の縮減や人事院勧告等の影響による人件費の増加などにより、財政は依然厳しい状況である。今後本学では、柳戸本部地区校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め、財源確保が大きな課題となっている。

令和2年度にわが国初の一人法人複数大学制度により設立される「国立大学法人東海国立大学機構」

は、大学と社会の未来を切り拓くため、本学と名古屋大学のそれぞれ特性を生かしつつ、「地域創生への貢献」と「国際競争力の増進」を同時に達成する、新しい類型の大学を目指すこととしている。本学は、同法人の設立を契機として、「岐阜大学の到達点と東海国立大学機構におけるビジョン」に基づく取組をさらに進化させ、先鋭化させるために、また、第4期中期目標期間に向けて「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、国際競争力や教育力、研究力の飛躍的な強化並びに大学運営の改善を図ることとしている。

附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから16年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一斉に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借り入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの令和元年度においても元金利息を合わせ約2,380百万円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

令和2年度においては、年度当初の段階から新型コロナウイルス感染症の拡大及び患者受入れに伴って、一般患者への感染防止も含め不急な手術・検査の抑制、延期等による外来・入院患者の減少によって附属病院収益が減少している。過去に例を見ない厳しい経営環境に直面しているが、今後病床稼働や手術検査などの回復改善を図るとともに、各種経費の縮減や増収に向けた取組みに努め、経営基盤の安定化と医療機器等の更新財源の確保を目指すこととしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本 剰余金	小計	
28年度	0	—	0	—	—	—	0	—
29年度	62	—	62	—	—	—	62	—
30年度	80	—	80	—	—	—	80	—
元年度	—	11,149	11,114	34	—	—	11,149	—
合計	143	11,149	11,257	34	—	—	11,292	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		0	
合 計		0	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	62	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：62 (人件費：62) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務62百万円を収益 化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	62	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		0	
合 計		62	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	80	①費用進行基準を採用した事業等： 年俸制導入促進費、退職手当 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：80 (人件費：80) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務80百万円を収益 化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	80	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		－	該当なし
合 計		80	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	474	①業務達成基準を採用した事業等： 附属病院機能強化分、その他（注1） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：246 （人件費：113、教育経費：111、その他の経費：21） イ) 固定資産の取得額等：28 （工具器具備品：23、その他：4） ウ) 債務負担金の返済：228 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 附属病院機能強化分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額228百万円（うち資産見返等振替額なし）を収益化。 機能強化促進分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額264百万円（うち資産見返等振替額28百万円）を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等についても、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額9百万円（うち資産見返等振替額なし）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	28	
	資本剰余金	－	
	計	502	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	9,280	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,280 （人件費：9,280） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務の全額9,280百万円（うち資産見返等振替額なし）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	9,280	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,217	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,217 （人件費：1,076、その他の経費：141） イ) 固定資産の取得額等：6 （工具器具備品：6） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務932百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等についても、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務291百万円（うち資産見返等振替額6百万円）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	6	
	資本剰余金	－	
	計	1,224	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		142	
合 計		11,149	

(注1) 業務達成基準を適用した事業の詳細

附属病院機能強化分

- ・高度医療拠点機能充実支援経費

機能強化促進分

- ・岐阜県型スクールリーダー養成事業 –教育委員会と連携した学校管理職の養成・研修システムの開発–
- ・学生と社会人が学びの場を共有するインフラマネジメント大学院実践教育プログラム
- ・教学IRに基づく教育の質保証の推進
- ・世界で活躍する国際環境リーダーを育成する岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムの継続発展
- ・鳥取大学との共同獣医学研究科の設置
- ・生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合研究センター」設置
- ・環境科学分野研究拠点「地方創生エネルギーシステム研究センター」設置
- ・北東インドおよびマレーシアの中核大学との国際協働教育を実例とした企業参画型工学・農学系グローバル職業人養成スキーム構築事業
- ・地域に根ざした国際化と成果の地域還元を推進する「グローバル推進機構」の設置

教育関係共同実施分

- ・医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。